

# MONET Technologies レンタカー貸渡約款

## 個人情報の取扱いについて

- 借受人及び運転者（以下各々「借受人」、「運転者」という）は、MONET Technologies 株式会社（以下「当社」という）が下記の目的で借受人及び運転者の個人情報を利用することに同意するものとします。
  - 貸渡証作成等、レンタカーに関する基本通達（自旅第 138 号 平成 7 年 6 月 13 日、以下「基本通達」という）に基づくレンタカー事業者の義務を履行するため。
  - 借受人又は運転者の本人確認及び審査を行うため。
  - 自動車、保険、携帯電話、その他当社において取扱う商品・サービス等又は各種イベント・キャンペーン等の開催について、宣伝印刷物の送付、eメールの送信等の方法により、借受人又は運転者にご案内するため。
  - 商品開発等又はお客様満足度向上策等検討のため、借受人又は運転者にアンケート調査を実施するため。
  - 個人情報を統計的に集計、分析し、個人を識別、特定できない形態に加工した統計データを作成するため。
- 借受人は、当社が下記に示した範囲において借受人の個人情報を第三者に提供することに同意します。但し、借受人は当該第三者への自己の個人情報の提供の停止を求めることができます。
  - 提供内容：利用車種、使用目的、借受開始日時等のレンタカーの借受に関する情報ならびに借受人の氏名・住所等の個人情報。
  - 提供先及びその利用目的：

提供先	提供先の利用目的
当社と情報提供契約を締結した者及びトヨタ自動車株式会社	借受人に、商品の企画・開発あるいはお客様満足度向上策検討等の参考にする目的で、レンタカーを借受した動機など、あるいは当社のお客様対応についてアンケート調査を実施するため
当社と業務委託契約を締結した者及びトヨタ自動車株式会社	貸渡契約締結の円滑化等、お客様に満足いただくための施策立案

- 当社は、個人情報の取扱いについて、ホームページ等により公表します。  
URL <https://www.monet-technologies.com/privacy>

## 第 1 章 総 則

### 第 1 条（約款の適用）

1. 当社はこの約款（以下「約款」という）及び細則の定めるところにより、貸渡自動車（以下「レンタカー」という）を借受人に貸渡すものとし、借受人はこれを借受けるものとします。  
なお、約款及び細則に定めのない事項については、法令又は一般の慣習によるものとします。
2. 当社は、約款及び細則の趣旨、法令及び一般の慣習に反しない範囲で特約に応ずることがあります。特約した場合には、その特約がこの約款及び細則に優先するものとします。
3. 借受人は、貸渡契約の締結にあたり、借受人と異なる運転者を指定する場合、約款及び細則中の運転者の義務と定められた事項及び、車両、車内設備の使用上の注意事項等をその運転者に周知し、遵守させるものとします。

## 第2章 予約

### 第2条（予約の申込）

1. 借受人は、レンタカーを借受けるにあたって、当社所定の料金表等に同意のうえ、当社所定の方法により、車種、使用目的、借受開始日時、借受場所、借受期間、返還場所、運転者、その他の借受条件（以下「借受条件」という）を明示して予約の申込を行うことができます。
2. 当社は、借受人から予約の申込があったときは、原則として、当社の保有するレンタカーや当社の認める借受条件の範囲内で予約に応ずるものとします。

### 第3条（予約の変更）

1. 借受人は、借受条件を変更しようとするときは、当社の承諾を受けなければならないものとします。
2. 当社の都合により借受条件を変更する場合、当社は借受人に遅滞なく通知するものとします。この場合、変更後の借受条件で予約が成立するものとします。

### 第4条（予約の取消等）

1. 借受人は、当社所定の方法により、予約を取り消すことができます。
2. 借受人の都合により、予約した借受開始日の終日までにレンタカー貸渡契約（以下「貸渡契約」という）が締結されなかったときは、事情の如何を問わず、予約が取消されたものとします。
3. 借受人の都合により予約が取消されたときは、借受人は、別に定めるところにより当社所定の予約取消手数料を当社に支払うものとします。
4. 前2項以外の事由により貸渡契約が締結されなかったときは、予約は取消されたものとします。
5. 借受人及び当社は、予約が取消されたこと及び貸渡契約が締結されなかったことについて、本条に定める場合を除き、相互に何らの請求をしないものとします。

## 第3章 貸渡

### 第5条（貸渡契約の締結）

1. 借受人は借受条件を、当社は約款・料金表等により貸渡条件を、それぞれ明示して、レンタカーの貸渡契約を締結するものとします。

2. 当社は、基本通達 2(10)及び(11)に基づき、貸渡簿(貸渡原票)及び第 8 条に規定する貸渡証に運転者の氏名・住所・運転免許の種類及び運転免許証の番号を記載し、又は運転者の運転免許証の写しを添付するため、貸渡契約の締結及び貸渡証の作成にあたり、借受人に対し、借受人の指定する運転者全ての運転免許証の写しの提出を求めます。
3. 当社は、貸渡契約の締結にあたり、借受人に対し、運転免許証の他に身元を証明する書類の提出を求め、提出された書類の写しをとることがあります。
4. 当社は、貸渡契約の締結及び貸渡証の発行にあたり、借受人又は運転者に携帯電話番号等の緊急連絡先の提示を求めるものとします。
5. 当社は、借受人又は運転者が前四項に従わない場合は、貸渡契約の締結を拒絶するとともに、予約を取り消すことができるものとします。なお、この場合当社と借受人は何らの請求をしないものとします。

## 第 6 条 (貸渡拒絶)

1. 当社は、借受人又は運転者が次の各号に該当する場合には、貸渡契約の締結を拒絶するとともに、予約を取り消すことができるものとします。
  - (1) レンタカーの運転に必要な運転免許証を有していないとき。
  - (2) 酒気を帯びていると認められるとき。
  - (3) 麻薬、覚せい剤、シンナー等による中毒症状等を呈していると認められるとき。
  - (4) チャイルドシートがないにもかかわらず、6 才未満の幼児を同乗させるとき。
  - (5) 指定暴力団、指定暴力団関係団体の構成員又は関係者、その他反社会的組織に属していると認められるとき。
  - (6) 当社との取引に関し、当社の従業員その他の関係者に対して、暴力的行為若しくは言辞を用いたとき、又は合理的範囲を超える負担を要求したとき。
  - (7) 風説を流布し、又は偽計若しくは威力を用いて当社の信用をき損し、又は業務を妨害したとき。
  - (8) 約款及び細則に違反する行為があったとき。
  - (9) その他、当社が不相当と認めたとき。
2. 前項にかかわらず、次の各号の場合にも、当社は貸渡契約の締結を拒絶するとともに、予約を取り消すことができるものとします。
  - (1) 貸渡できるレンタカーがないとき。
  - (2) 借受人又は運転者が 6 才未満の幼児を同乗させるにもかかわらずチャイルドシートがないとき。
3. 前二項に基づき当社が貸渡契約の締結を拒絶した場合の扱いについては、当社と借受人は何らの請求をしないものとします。

## 第 7 条 (貸渡契約の成立等)

1. 貸渡契約は、借受人が自動車貸渡予約契約書に署名もしくは捺印をし、当社が借受人にレンタカー（付属品を含む。以下同じ）を引渡したときに成立するものとします。
2. 前項の引渡は、当社及び借受人で協議した上で定める借受開始日時及び借受場所で行うものとします。

## 第 8 条 (貸渡料金)

1. 貸渡契約が成立した場合、借受人は当社に対して次項に定める貸渡料金を支払うものとします。
2. 貸渡料金とは、以下の合計金額をいうものとし、当社はそれぞれの金額又はその照会先を料金表に明示します。
  - (1) 基本料金
  - (2) 特別装備料
  - (3) 燃料代
  - (4) お届け、引取配車料
  - (5) その他の料金
3. 基本料金は、レンタカーの貸渡時において、地方運輸局運輸支局長、神戸運輸監理部兵庫陸運部長又は沖縄総合事務局陸運事務所長に届け出て実施している料金によるものとします。
4. 貸渡料金は別途定める条件にて借受人が当社に支払うものとします。
5. 当社が、貸渡料金を、第 2 条による予約を完了した後に改定したときは、借受人は予約完了時に適用した料金と貸渡時の料金のうち、いずれか低い方の料金を支払うものとします。

#### **第 9 条（借受条件の変更）**

1. 借受人は、貸渡契約の締結後、第 5 条の借受条件を変更しようとするときは、当社の承諾を受けなければならないものとします。

#### **第 10 条（点検整備等）**

1. 当社は、道路運送車両法第 47 条の 2（日常点検整備）及び第 48 条（定期点検整備）に定める点検をし、必要な整備を実施したレンタカーを貸渡すものとします。
2. 借受人又は運転者は、レンタカーの貸渡にあたり、別に定める点検表に基づく車体外観及び付属品の検査を行い、レンタカーに整備不良がないこと等を確認するとともに、レンタカーが借受条件を満たしていることを確認するものとします。

#### **第 11 条（貸渡証の交付・携行等）**

1. 当社は、レンタカーを引渡したときは、地方運輸局運輸支局長、神戸運輸監理部兵庫陸運部長又は沖縄総合事務局陸運事務所長が定めた内容を記載した所定の貸渡証を借受人に交付するものとします。
2. 借受人又は運転者は、レンタカーの使用、前項により交付を受けた貸渡証を携行しなければならないものとします。
3. 借受人又は運転者は、貸渡証を紛失したときは、直ちにその旨を当社に通知するものとします。

## **第 4 章 使 用**

#### **第 12 条（借受人の管理責任）**

1. 借受人又は運転者は、レンタカーの引渡を受けてから当社に返還するまでの間（以下「使用中」という）、善良な管理者の注意をもってレンタカーを使用し、保管するものとします。
2. 借受人又は運転者は、レンタカーを使用する際には、法令、約款、細則、取扱説明書、その他当社が提示する使用法を遵守しレンタカーを使用するものとします。

### 第 13 条（日常点検整備）

1. 借受人又は運転者は、使用中、借受けたレンタカーについて、毎日使用する前に道路運送車両法第 47 条の 2（日常点検整備）に定める日常点検整備を実施しなければならないものとします。

### 第 14 条（禁止行為）

1. 借受人又は運転者は、使用中に次の行為をしてはならないものとします。
  - (1) 当社の承諾及び道路運送法に基づく許可等を受けることなくレンタカーを自動車運送事業又はこれに類する目的に使用すること。
  - (2) レンタカーを所定の使用目的以外に使用し又は第 5 条の借受条件に定める運転者以外の者に運転させること。
  - (3) 当社の承諾を受けることなくレンタカーを転貸し、第三者に使用させ又は他に担保の用に供する等の行為をすること。
  - (4) レンタカーの自動車登録番号標又は車両番号標を偽造若しくは変造し、又はレンタカーを改造若しくは改装する等その原状を変更すること。
  - (5) 当社の承諾を受けることなく、レンタカーを各種テスト若しくは競技（当社が競技に該当すると判断するものを含む）に使用し又は他車の牽引若しくは後押しに使用すること。
  - (6) 法令又は公序良俗に違反してレンタカーを使用すること。
  - (7) 当社の承諾を受けることなくレンタカーについて損害保険に加入すること。
  - (8) レンタカーを日本国外に持ち出すこと。
  - (9) 当社又は他の借受人に著しく迷惑を掛ける行為（レンタカーの車内への物品等の放置、禁煙車両での喫煙行為などレンタカーの汚損等を含むがこれに限らない）を行うこと。
  - (10) その他第 5 条の借受条件又は貸渡条件に違反する行為をすること。

### 第 15 条（違法駐車）

1. 借受人又は運転者は、レンタカーに関し、道路交通法に定める違法駐車をしたときは、違法駐車後直ちに違法駐車をした地域を管轄する警察署（以下「管轄警察署」という）に出頭し、自らの責任と負担で違法駐車に係る反則金等及び違法駐車に伴うレッカー移動・保管・引取り等の諸費用を納付する（以下「違反処理」という）ものとします。
2. 当社は、警察からレンタカーの違法駐車連絡を受けたときは、借受人又は運転者に連絡し、速やかにレンタカーを移動させ、レンタカーの借受期間満了時又は当社の指示する時まで管轄警察署に出頭して違反処理を行うよう指示するものとし、借受人又は運転者はこれに従うものとします。なお、当社は、レンタカーが警察により移動された場合には、当社の判断により、自らレンタカーを警察から引き取る場合があります。
3. 当社は、前項の指示を行った後、当社の判断により、違反処理の状況を交通反則告知書及び納付書・領収証書等により確認するものとし、処理されていない場合には、処理されるまで借受人又は運転者に対して繰り返し前項の指示を行うものとします。また、借受人又は運転者が前項

の指示に従わない場合は、当社は、何らの通知・催告を要せず貸渡契約を解除し、直ちにレンタカーの返還を請求することができるものとし、借受人又は運転者は、違法駐車をした事実及び警察署等に出頭し、違反者として法律上の措置に従うこと等を自認する旨の当社所定の文書（以下「自認書」という）に自署するものとします。

4. 約款冒頭の個人情報の取扱いに関する規定にかかわらず、借受人又は運転者は、当社が、必要と認めた場合に、警察に対して自認書及び貸渡証等の個人情報を含む資料を提出するなどの必要な協力を行うほか、公安委員会に対して道路交通法第 51 条の 4 第 6 項に定める弁明書、自認書及び貸渡証等の資料を提出することに同意します。

5. 借受人又は運転者がレンタカー返却までに違反処理を行わなかった場合、当社が借受人、運転者若しくはレンタカーの探索に要した費用（以下「探索費用」という）を負担した場合又は当社が車両の移動、保管若しくは引取り等に要した費用（以下「車両管理費用」という）を負担した場合、借受人は、当社が指定する期日までに、次に掲げる費用を当社に支払うものとします。

(1) 放置違反金相当額

(2) 当社が別途定める駐車違反金（前号の放置違反金相当額と併せ、以下「駐車違反金」という）

(3) 探索費用及び車両管理費用

6. 当社は、借受人が前項に基づき駐車違反金を当社に支払った後に、当該駐車違反に係る反則金を納付し、又は公訴を提起され、若しくは家庭裁判所の審判に付されたことにより、当社に放置違反金が還付されたときは、還付された放置違反金相当額を借受人に返還するものとします。

## 第 16 条 (GPS 機能)

1. 借受人及び運転者は、レンタカーに全地球測位システム（以下「GPS 機能」という）が搭載されている場合があり、当社所定のシステムにレンタカーの現在位置・通行経路等が記録されること、及び当社が当該記録情報を下記の目的で利用することに同意するものとします。

(1) 貸渡契約の終了時に、レンタカーが所定の場所に返還されたことを確認するため。

(2) 第 19 条第 1 項各号に定める場合、その他レンタカーの管理又は貸渡契約の履行等のために必要と認められる場合に、レンタカーの現在位置等を確認するため。

(3) 借受人及び運転者に対して提供する商品・サービス等の品質向上、顧客満足度の向上等のためのマーケティング分析に利用するため。

2. 借受人及び運転者は、当社が、前項に定める記録情報を、借受人及び運転者個人を識別、特定できない形態に加工した上で、当該記録情報を交通システム・地図生成技術のための研究開発の目的で利用することに同意するものとします。

3. 借受人及び運転者は、第 1 項の GPS 機能によって記録された情報について、当社が、法令に基づき開示を求められた場合、又は裁判所、行政機関その他公的機関から開示請求・開示命令を受けた場合に、必要な限度でこれを開示することがあることに同意するものとします。

4. 借受人及び運転者は、車両に自動車メーカーの車両通信機が搭載されている場合があり、自動車メーカー及び自動車販売会社等（以下「自動車メーカー等」といいます。）が、下記の利用目的のため、車両通信機よりレンタカーの車両状態情報（位置情報、制御情報等）を取得する場合がありますことに同意するものとします。

(1) 借受人及び運転者に対して提供する商品・サービス等の品質向上、顧客満足度の向上等のため個人を識別、特定できない形態に加工してマーケティング分析に利用するため

(2) 記録情報を、借受人及び運転者個人を識別、特定できない形態に加工した上で、自動車メーカーが当該記録情報を交通システム・地図生成技術のための研究開発の目的で利用するため

## 第 17 条（ドライブレコーダー）

- 借受人及び運転者は、レンタカーにドライブレコーダーが搭載されている場合があり、借受人及び運転者の運転状況が記録されること、及び当社が当該記録情報を下記の目的で利用することに同意するものとします。
  - 事故が発生した場合に、事故発生時の状況を確認するため。
  - レンタカーの管理又は貸渡契約の履行等のために必要と認められる場合に、借受人及び運転者の運転状況を確認するため。
  - 借受人及び運転者に対して提供する商品・サービス等の品質向上、顧客満足度の向上等のためのマーケティング分析に利用するため。
- 借受人及び運転者は、当社が、前項に定める記録情報を、借受人及び運転者個人を識別、特定できない形態に加工した上で当社が当該記録情報を自動運転・MaaSの研究開発の目的で利用することに同意するものとします。
- 借受人及び運転者は、第 1 項のドライブレコーダーによって記録された情報について、当社が、法令に基づき開示を求められた場合、又は裁判所、行政機関その他公的機関から開示請求・開示命令を受けた場合に、必要な限度でこれを開示することがあることに同意するものとします。
- 借受人及び運転者は、車両に自動車メーカーの車両通信機が搭載されている場合があり、自動車メーカー及び自動車販売会社等（以下「自動車メーカー等」といいます。）が、下記の利用目的のため、車両通信機よりレンタカーの車両状態情報（位置情報、制御情報等）を取得する必要があることに同意するものとします。
  - 事故が発生した場合に、事故発生時の状況を確認するため
  - 借受人及び運転者に対して提供する商品・サービス等の品質向上、顧客満足度の向上等のため個人を識別、特定できない形態に加工してマーケティング分析に利用するため
  - 記録情報を、借受人及び運転者個人を識別、特定できない形態に加工した上で、自動車メーカーが当該記録情報を交通システム・地図生成技術のための研究開発の目的で利用するため

## 第 5 章 返 還

### 第 18 条（借受人の返還責任）

- 借受人は、レンタカーを借受期間満了時まで所定の返還場所において当社に返還するものとします。
- 借受人は、天災その他の不可抗力により借受期間内にレンタカーを返還することができないときは、直ちに当社に連絡し、当社の指示に従うものとします。

### 第 19 条（レンタカーの確認等）

- 借受人は、当社立会いのもとに、レンタカーを通常の使用による劣化・摩耗又は借受人及び運転者の責に帰すべからざる事由により生じた損傷を除き、引渡時の状態で返還するものとします。
- 借受人は、レンタカーの返還にあたって、レンタカー内に借受人、運転者又は同乗者の遺留品がないことを確認して返還するものとします。

### 第 20 条（レンタカーの返還時期等）

1. 借受人は、第9条により借受期間を延長したときは、変更後の借受期間に対応する貸渡料金、又は変更前の貸渡料金と超過料金を合計した料金のうち、いずれか低い方の料金を支払うものとします。
2. 借受人は、第9条による当社の承諾を受けることなく借受期間を超過した後に返還したときは、別途協議の上違約料を支払うものとします。

#### **第21条（レンタカーの返還場所等）**

1. 借受人は、第9条により所定の返還場所を変更したときは、返還場所の変更によって必要となる回送のための費用（以下「回送費用」という）を負担するものとします。
2. 借受人は、第9条による当社の承諾を受けることなく所定の返還場所以外の場所にレンタカーを返還したときは、別途協議の上違約料を支払うものとします。

#### **第22条（レンタカーが返還されなかった場合の措置）**

1. 当社は、借受人が、貸渡契約が終了したにもかかわらず当社の返還請求に応じないときは、刑事告訴を行うなどの法的手続きのほか、車両位置情報システムを利用しレンタカーの所在を確認するのに必要な措置を実施するものとします。
2. 前項の場合、借受人は、当社が借受人の探索及びレンタカーの回収に要した費用等を当社に支払うものとします。

### **第6章 故障・事故・盗難時の措置**

#### **第23条（レンタカーの故障）**

1. 借受人又は運転者は、使用中にレンタカーの異常又は故障を発見したときは、直ちに運転を中止し、当社に連絡するとともに、当社の指示に従うものとします。

#### **第24条（事故）**

1. 借受人又は運転者は、使用中にレンタカーに係る事故が発生したときは、直ちに運転を中止し、事故の大小にかかわらず法令上の措置をとるとともに、次に定める措置をとるものとします。
  - (1) 直ちに事故の状況等を当社に報告し、当社の指示に従うこと。
  - (2) 前号の指示に基づきレンタカーの修理を行う場合は、当社が認めた場合を除き、当社の指定する工場で行うこと。
  - (3) 事故に関し当社及び当社が契約している保険会社の調査に協力し、当社及び保険会社が要求する書類等を遅滞なく提出すること。
  - (4) 事故に関し相手方と示談その他の合意をするときは、予め当社の承諾を受けること。
2. 借受人又は運転者は、前項のほか自らの責任において事故の処理・解決をするものとします。
3. 当社は、借受人又は運転者のため事故の処理について助言を行うとともに、その解決に協力するものとします。
4. 当社は、事故発生時の状況を確認することを目的として、車載型事故記録装置が装着されている車両について衝撃が発生し、又は急制動がなされた場合等の状況を記録するものとします。
5. 当社は、必要が認められる場合には、前項の記録を検証するなどの措置をとるものとします。

#### **第25条（盗難）**



1. 借受人又は運転者は、使用中にレンタカーの盗難が発生したときその他被害を受けたときは、次に定める措置をとるものとします。
  - (1) 直ちに最寄の警察に通報すること。
  - (2) 直ちに被害状況等を当社に報告し、当社の指示に従うこと。
  - (3) 盗難・被害に関し当社及び当社が契約している保険会社の調査に協力し、当社及び保険会社が要求する書類等を遅滞なく提出すること。

## 第 26 条（使用不能による貸渡契約の終了）

1. 借受期間中において故障・事故・盗難その他の事由（以下「故障等」という）によりレンタカーが使用できなくなったときは、貸渡契約は終了するものとします。
2. 借受人は、前項の場合、レンタカーの引取及び修理等に要する費用を負担するものとし、当社は貸渡料金をレンタカーが使用できなくなった日までを日割りで請求し、その翌日以降の貸渡料金は請求しないものとします。但し、故障等が第 3 項又は第 4 項に定める事由による場合はこの限りでないものとします。
3. 故障等が貸渡前に存した欠陥・不具合その他レンタカーが借受条件に適合していないことに起因する場合は、借受人は貸渡契約を解除することができるものとします。この場合、当社は受領済の貸渡料金を全額返還し、以後の貸渡料金を請求しないものとします。
4. 故障等が借受人、運転者及び当社のいずれの責めにも帰することができない事由により生じた場合は、当社は、貸渡料金をレンタカーが使用できなくなった日までを日割りで請求し、その翌日以降の貸渡料金は請求しないものとします。
5. 借受人は、本条に定める措置を除き、レンタカーを使用できなかったことにより生ずる損害について当社に対し、本条に定める以外のいかなる請求もできないものとします。但し、故障等が当社の故意または重大な過失により生じた場合を除きます。

## 第 7 章 賠償及び補償

### 第 27 条（借受人による賠償及び営業補償）

1. 借受人は、借り受けたレンタカーの使用に関し、借受人又は運転者が当社のレンタカーに損害を与えたときは、その損害を賠償するものとします。但し、借受人及び運転者の責めに帰することができない事由による場合を除きます。
2. 前項により借受人が損害賠償責任を負う場合、事故、盗難、借受人又は運転者の責めに帰すべき事由による故障、レンタカーの汚損・臭気等により当社がそのレンタカーを利用できないことによる損害については別途協議の上金額を決定し、借受人はこれを支払うものとします。
3. 借受人又は運転者は、借り受けたレンタカーの使用に関し、借受人又は運転者の故意又は過失によって第三者又は当社に損害を与えたときは、その損害を賠償するものとします。
4. 前各項にかかわらず、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（昭和 37 年法律第 150 号）第 2 条に基づき激甚災害と指定された災害（以下「激甚災害」という）による損害については、その損害が当該激甚災害に指定された地域において不可抗力により滅失し、き損し、又はその他の被害を受けたレンタカーに係るもの等の損害については、借受人又は運転者に故意又は重大な過失があった場合を除き、借受人及び運転者は、その損害を賠償することを要しないものとします。

### 第 28 条（保 険）

1. 借受人が約款及び細則に基づく賠償責任を負うとき及び運転者が前条第 3 項の賠償責任を負うときは、当社がレンタカーについて締結した損害保険契約により、次の限度内の保険金が給付されます。但し、その保険約款の免責事由に該当するときはこの保険金は給付されません。

- (1) 対人補償 1名につき無制限（自賠償保険を含む）
- (2) 対物補償 1事故につき無制限（免責額 0円）
- (3) 車両補償 1事故につき車両時価額まで（免責額 0円）
- (4) 人身傷害補償 1名につき無制限

2. 保険金が給付されない損害及び前項の定めにより給付される保険金額を超える損害については、借受人又は運転者の負担とします。
3. 当社が前項に定める借受人又は運転者の負担すべき損害金を支払ったときは、借受人又は運転者は、直ちに当社の支払額を当社に弁済するものとします。
4. 第1項に定める損害保険契約の保険料相当額は貸渡料金に含まれます。

## 第8章 解除

### 第29条（貸渡契約の解除）

1. 当社は、借受人が借受期間中に約款及び細則に違反したときは、何らの通知・催告を要せず貸渡契約を解除し、直ちにレンタカーの返還を請求することができるものとします。この場合、当社は貸渡契約を解除した日までを日割りで請求し、その翌日以降の貸渡料金は請求しないものとします。

### 第30条（同意解約）

1. 借受人は、借受期間中であっても、1週間前までの当社に対する書面による通知により貸渡契約を解約することができるものとします。この場合、当社は貸渡契約を解約した日までを日割りで請求し、その翌日以降の貸渡料金は請求しないものとします。
2. 借受人は、前項の解約をした場合、レンタカーを速やかに当社指定の拠点に返還するものとします。なお、解約の場合にも、第19条および第22条を適用するものとします。
3. 借受人は、第1項の解約をするときは、別に定める解約手数料を当社に支払うものとします。また、借受人は、レンタカーの返還に際し要する回送費用を負担するものとします。

## 第9章 雑則

### 第31条（相殺）

1. 当社は、約款及び細則に基づき借受人に金銭債務を負担するときは、借受人が当社に負担する金銭債務といつでも相殺することができるものとします。

### 第32条（消費税）

1. 借受人は、約款及び細則に基づく取引に課せられる消費税（地方消費税を含みます。）を当社に対して支払うものとします。

### 第33条（遅延損害金）

1. 借受人及び当社は、約款及び細則に基づく金銭債務の履行を怠ったときは、別途協議の上遅延損害金を支払うものとします。

### 第 34 条（代理貸渡）

1. 当社に代わって他の事業者（以下「代理貸渡事業者」という）が当社の所有又は管理するレンタカーの貸渡を行なう場合には、約款中の「当社」と定めるところは「代理貸渡事業者」と読み替えて約款が適用されるものとします。但し、「個人情報の取り扱いについて」、第 10 条、第 14 条、第 16 条、第 17 条、第 23 条乃至第 25 条（但し、レンタカーの故障・事故・盗難等が生じた場合の連絡先は当社及び代理貸渡事業者とする）、第 27 条、第 28 条、第 31 条、第 36 条、及び第 37 条は除くものとします。
2. 当社は、当社以外のレンタカー事業者（以下「貸渡人」という）が所有又は管理するレンタカーを、次の各号に従って当社が代理貸渡人となって借受人に貸し渡すこと（以下「代理貸渡」という）ができるものとします。なお、代理貸渡の場合であっても、約款の定めに従い当社が借受人の個人情報を取り扱う場合があります。
  - (1) 特段の合意をした場合を除き、貸渡人の定めるレンタカー貸渡約款が代理貸渡に適用されること
  - (2) 貸渡証の様式は貸渡人の指定する様式又は当社が代理貸渡用に指定した様式とすること
  - (3) 代理貸渡により貸し渡した車両について故障その他のトラブルが発生したときは、当社は、自社保有のレンタカーを貸し渡した場合と同様に貸渡人の行う修理等の手続きに協力するほか、借受人又は運転者の利便を確保するための措置をとること

### 第 35 条（準拠法等）

1. 準拠法は、日本法とします。
2. 邦文約款と、英文その他邦文以外の約款に齟齬があるときは、邦文約款を優先するものとします。

### 第 36 条（約款及び細則の掲示等）

1. 当社は、当社のホームページなどで事前に告知したうえで、約款及び細則を改訂し、又は約款の細則を別に定めることができるものとします。
2. 当社は、この約款及び細則を改訂し又は別に細則を定めたときは、当社の営業店舗に掲示するとともに、当社の発行するパンフレット、料金表及びホームページ上にこれを記載するものとします。これを変更した場合も同様とします。

### 第 37 条（管轄裁判所）

1. この約款及び細則に基づく権利及び義務について紛争が生じたときは、当社の本店所在地を管轄する裁判所をもって専属的合意管轄裁判所とします。

附則 約款は、2023年11月27日から施行します